

## 平成 27 年度活動報告

### 1. 県士会全体 <会長> 井口光開

- (1) 各部署の業務調整及び特別委員会の設置と人員配置を行った。
- (2) 関連諸団体に対し後援等協力活動を行った。
- (3) 県民に向け、言語聴覚療法（士）に関わる啓発活動を行った。
- (4) 会員の学術技能向上に向け、各種講演会並びに研修会を行った。
- (5) 県士会活動の情報提供及び会員相互の交流を図った。
- (6) (社) 日本言語聴覚士協会と連携を図った。
- (7) 関連団体、言語聴覚士養成校の式典へ出席した。
- (8) 介護予防事業に関して、PT、OT 士会と協同しリハビリテーション専門職の活用を行政、関連諸団体へ要請した。また、地域包括ケア推進委員会にて、各市区町村からの介護予防事業に関わる要請に対応した。
- (9) 法人化検討委員会の答申をもとに、法人化について検討した。
- (10) 学校教育連携委員会より、学校訪問事業を行った。
- (11) 表彰委員会を設置し、規定の策定及び表彰者の推薦を行った。

### 2. 事務局 <事務局長> 高橋圭三

#### 財務部 <部長> 小林優紀江

- (1) 県士会の財務管理を行い、活動に関する予算を執行した。
- (2) 理事会において、予算執行状況を報告した。
- (3) 会費納入督促と管理を行った。また、未納金に対する対策を検討した。
- (4) 定期総会において、会計報告を行った。
- (5) 会計監査に関わる業務を行った。
- (6) 平成 28 年度の予算案を策定した。

#### 総務部 <部長> 奥倉朝子

- (1) 第 15 回定期総会を開催した。
- (2) 理事会を 10 回開催した。
- (3) 事務局会議を 2 回開催した。
- (4) 正会員、準会員、学生会員、賛助会員について、入退会など会員在籍事務を行った。
- (5) 刊行物、その他の発送および管理を行った。
- (6) 各種外部団体との連絡窓口として情報の整理、配信、発信を行った。
- (7) (社) 日本言語聴覚士協会で登録されている新潟県言語聴覚士会の情報を更新した。
- (8) 会員へのメール配信を行った。

### 3. 学術局 <学術局長> 阿志賀大和

#### 教育研修部 <部長> 蓮子浩行

- (1) 学術局会議を 3 回開催した。
- (2) 第 3 回学術大会を開催した（平成 27 年 5 月 31 日）。
- (3) 学術大会実行委員会を 5 回開催した。
- (4) 研修会を合計 3 回（5 テーマ）開催した。
- (5) 新潟県内地域の勉強会一覧を更新した。
- (6) 会員の臨床相談、学会発表、論文執筆臨床相談支援窓口体制について検討した。
- (7) 他団体、他部署と共同し研修会を開催した。

#### 生涯学習部 <部長> 本間桜

- (1) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの基礎講座を2講座開催した。
- (2) 日本言語聴覚士協会生涯学習プログラムの専門講座を1講座開催した。

#### 4. 社会局<社会局長>井上真一

公益事業部 <部長> 斎藤和幸

- (1) 「新潟福祉機器展(平成27年5月16、17日)」・「長岡市すこやか・ともしびまつり(平成27年9月19、20日)」・「新潟市民健康福祉まつり(平成27年10月18日)」・「第3回甲信越在宅医療推進フォーラム(平成27年11月1日)」・「健康寿命延伸フォーラム(平成27年11月15日)」・「福祉・介護・健康フェア(平成27年11月15日)」に参加した。
- (2) 「言語聴覚の日週間」の活動として、長岡市にて講演会(平成27年9月19日)を開催した。
- (3) 「介護予防事業専門部会」「新潟県地域リハビリテーション推進連絡会」「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」に参画し、関連諸機関・諸団体と連携や交流を図った。
- (4) 災害対策委員会を中心に、県士会及び他の職能団体との災害対策支援体制を整備し、連携を深めた。

調査部 <部長> 金子弘子

- (1) 介護保険法改正に伴うリハビリテーション関連内容の情報提供を行った。

広報部 <部長> 伊藤綾子

- (1) 広報誌を年4回発行した。
- (2) 広報誌の名称を公募し、投票を行い、新しい広報誌名称を『next STage』決定した。
- (3) ホームページを運用し、会員への情報提供、県士会活動の啓発を行った。
- (4) 県士会リーフレット更新について検討を行った
- (5) 会員相互の親睦を深めるための懇親会を企画・開催した。
- (6) 第6回スペシャルオリンピックスのヘルシーヒアリングのボランティアを募集し、大会に参加した。

#### 5. 法人化検討委員会<委員長>高橋圭三

- (1) 委員会を3回開催した。
- (2) 既に法人化している他団体の状況を調査した。
- (3) 行政書士より法人化取得についての具体的事項を聴取した。

#### 6. 学校教育連携委員会<委員長>鍛冶山洋

- (1) 学校訪問事業として、小・中・特別支援学校に延べ12回訪問した。
- (2) 県教育庁義務教育課特別支援教育推進室に事業説明と報告として訪問した。
- (3) 会議を3回行った。また、事業に関心を持つ会員のミーティングを1回行った。

#### 7. 災害対策委員会<委員長>堂井真理

- (1) 組織運営やシステムの見直し・支援体制の構築・連絡系統や研修体制の整備に取り組んだ。
- (2) 災害時のリハビリ支援や協力体制について「新潟県災害リハビリテーション連絡協議会」や「大災害に対する多職種協働推進委員会」など他団体と連携を図った。

#### 8. 地域包括ケアシステム推進委員会<委員長>井上真一

- (1) 平成27年度介護保険法改正に基づく介護予防事業における言語聴覚士の役割、多職種連携の必要性について啓発を行った。
- (2) 14ブロック代表を中心とし、各市町村区からの介護予防事業に関わる依頼に対応した。

- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業に参画可能な人材確保、人材育成を目的とし、研修会を2回開催した。
- (4) 新潟県リハビリテーション専門職協議会へ参画した。PT士会、OT士会と年6回会議を開催し介護予防事業活動に関する情報交換、協議会活動を行った。